

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No. 4 2006 年 2 月 10 日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

タンバーク、IP/3G ゲートウェイ装置を発売



TANDBERG 3G Gateway

タンバーク日本支社(東京都中央区)は、3G ゲートウェイ装置「TANDBERG 3G Gateway」の発売を 2 月 8 日より開始した。

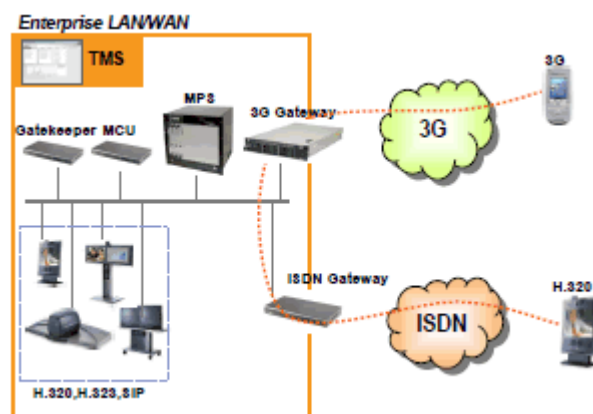
TANDBERG 3G Gateway は、H.323(IP)と H.324M(3G 携帯テレビ電話)を跨ぐ通信用のプロトコル変換装置(ゲートウェイ)。

この装置により、H.323 のビデオ会議端末が、3G の携帯テレビ電話と通信ができる。タンバークは、既に H.320 (ISDN) と H.323 (IP) 用のゲートウェイ「TANDBERG Gateway」があるため、たとえば、それと一緒に組み合わせると、3G 携帯テレビ電話から IP ビデオ会議端末との通信はもとより、ISDN ビデオ会議端末とも通信が行える。今回の TANDBERG 3G Gateway によって IP、ISDN、3G 間の通信が異なるネットワークを超えての相互通信が行える環境が揃う。

TANDBERG 3G Gateway は、1U サイズで 19 インチのラックに搭載が可能な筐体で、簡単に操作設定ができるプラグアンドプレイに対応。また、前面に LCD を装備し各種設定を容易にする。

イーサネットポート(10/100/1000Mbps)が4口ある。そし

て、BRI(NTT の INS64 相当)の接続口を4つ、PRI(NTT の INS1500 相当)の接続口を1つ持つ。BRI では、3G と IP 間を 8 同時セッション、PRI では、23 同時セッション(欧州 E1 回線では、30 回線)をサポートしている。BRI が 4 回線だと 128bps の 4 倍で 512kbps だが、3G は 64kbps のため、512kbps を 64kbps で割ることになるため BRI では、8 同時セッションになる。



PRI では、タンバーク社の運営管理システム TMS (TANDBERG Management System)から制御でき、多地点ビデオ会議環境や、NAT ファイアウォール越えソリューション TANDBERG Expressway なども対応。

今回の発売にあたってタンバーク日本支社によると、既に日本での 3G 環境での通信試験を実施しており、ほとんどの NTT ドコモとボーダフォンの 3G 携帯テレビ電話端末の相互接続が検証されているため日本での実環境でもすぐに導入が可能な状態という。

今回の 3G Gateway ソリューションには、昨年 10 月発表の買収したオランダの Ivigo 社から取得した技術をベースに開発した。

(Ivigo 社買収 CNA レポート・ジャパン Vol.7 No.14 2005 年 7 月 31 日号)

ネットワーク電話会議サービス、国内企業及び外資系で 1000 社以上の企業が利用

株式会社ネットワーク(東京都中央区)は、電話会議サービスを 2003 年より提供しており、現在は、国内外資系 1000 社以上が同社のサービスを利用している。予約を必要とする「e 会議」と、予約が不要な「クイックコール」サービスを提供している。

両者の共通的な部分では、まず、サービスの利用料金は、20 円(税別)／分／回線。ダイヤルイン(会議参加者がダイヤルして電話会議に参加すること)やダイヤルアウト(電話会議サービスから会議参加者を呼び出すこと)での会議接続が可能。国内外でのフリーダイヤルでの利用も可能で、海外はアメリカ、シンガポール、中国、香港、韓国、台湾、イギリス、ドイツなど、17 カ国からフリーで同社サービスへコールできる。

電話会議を行う前に事前に予約が必要な「e 会議」は、最大 32 名同時の電話会議が行え、最大 8 時間までの利用時間(8 時間以上も可能)。ウェブインターフェイスを使って会議の予約、会議の利用状況、利用履歴の参照、参加者の追加・変更や会議延長、挙手表示及び挙手確認等各種制御などが行える。

それに対して「クイックコール」は、予約が不要のサービスで、最大同時参加者数は、60 名まで同時の電話会議が行え、利用時間も無制限となっている。ウェブインターフェイスによる制御などは行えないが、電話によるダイヤルアウトの操作は行える。e 会議では提供されていないが、会議室に音楽を流し、議長の入室まで参加者を待たせる機能「ミュージックオンホール」を提供している。

提供されている議長専用機能(電話会議を主催する側の機能)としては、人数確認、会議参加者切断、会議ロック、全員一斉ミュート ON、全員一斉ミュート OFF、ダイヤルアウト接続、ダイヤルアウト参加者の切断、ヘルプガイダンスなどがあり、参加者(議長も含む)が操作ものとしては、ヘルプガイダンスやセルフミュートなどがある。

電話会議を利用する場合は、事前に議長は、参加者へ

会議開催日時を連絡する。そしてその時間になったら主催者と参加者が、ネットワークから指定されたアクセスポイントへ電話をする。そうすると音声ガイダンスがながれ、そのガイダンスに従ってアクセスコード(議長用、参加者用と別々にある、都度変更も可。議長用がない場合は参加者用を使う)をプッシュする。その後入室確認の音声ガイダンスが流れ、議長と参加者は会議を開始できる。先の機能は、電話会議中に電話機のプッシュボタンを押すことによってそれぞれの機能が使用できる。

同社のサービスの強みについては、「当社の電話会議サービスは、電話会議では非常に重要な音声品質を重視しながらも、サービス料金については、業界でも競争力がある 20 円／分／回線で提供している。初期費用と月額固定費用ともに費用はかからない。東証一部、二部そして外資系など幅広い業種の企業様からご利用いただいている。当社の電話会議は、一般固定電話、携帯電話、PHS など電話機があれば、いつでもどこにいても会議が行える。」(同社 代表取締役 高野 清氏)

「当社は、お客様への対応が早く、初めてのお客様でも即日利用開始の対応が可能だ。会議の接続から終了まで担当者をアサインしてサポート、効率的な電話会議の使い方の相談にも柔軟に対応している。お客様が会議に集中していただくためのサポートは重要だと考える。」(営業本部サービス技術部長 渡辺 崇氏)

同社の電話会議サービスを利用しているユーザーについては、特定の業種というものはなく、メーカー、製薬、証券、ソフトウェア、情報通信など幅広い。また、サービスとしては予約不用の電話会議よりも予約をしてから電話会議を行うお客様が多い。電話会議は使い方に応じて同社では数十から数百の電話会議も対応しているが、平均的には 5-6 人で、会議の時間の長さは 1 時間ぐらいが平均的という。

日本国内だけの電話会議利用だけでなく、日本を主催拠点として海外を含めた多拠点間の電話会議(システム開発でインドなどと接続)、社長の年頭挨拶、役員会議、営業会議、社内トレーニングなど経費と時間の節約だけでなく、業務プ

プロセスの効率化の目的としても電話会議が使われている。

ネットワークは、1997年7月に東京都大田区に設立。電話会議サービス以外には、システム開発、システムインテグレーション、Tigar Call(国際通信事業)、電話会議サービスの各種事業を行っている。2004年の売上は、14億円。社員数は、80名。2003年1月に、KDDIの子会社のケイディーディーアイエス株式会社より電話会議サービス等の事業を継承し、2003年10月からe会議を開始、2004年5月からクイックコールサービスを開始している。また、ポリコム社製電話会議端末「SoundStation」、チェスコムアドバンス社製「Telespeaker」も販売している。

(CNAレポート・ジャパン Vol.5 No.1 2003年1月15日号
その他)

タンバーク、公衆利用向けの端末 TANDBERG Compass MXP、TANDBERG Utility MXP を発売



TANDBERG Compass MXP

タンバーク日本支社(東京都中央区)は、キオスクなど公共サービスでの使用を想定した公衆利用向けテレビ電話端末「TANDBERG Compass MXP」と、「TANDBERG Utility MXP」を発表。共通部分としては、両製品とも壁掛け取り付け

け用で VESA 100 規格に準拠。性能としては、TANDBERG 1000 MXP 相当の性能になっている。XGA LCD スクリーン(12 インチ)を搭載。ISDN 接続で 384kbps、IP(H.323 と SIP)で、768kbps までの帯域をサポート。H.264 の最新の映像符号化を実装し、AES と DES の暗号化などをサポート。

TANDBERG Compass MXP と TANDBERG Utility MXP は、「ビデオ会議端末」でもあるため、相手側の端末は、通常のビデオ会議端末で問題なく通信ができる。つまり、対向のペアで必要なシステムというわけではない。

TANDBERG Compass MXP は、室内用を想定しており、インフォメーションキオスク、ビルなどの受付、銀行などでの利用用途を想定している。

前面には前述の 12 インチスクリーンがあり、その上には蛍光灯が内蔵されている。そして、スクリーン下にはスピーカー & マイク。その下側に5つのボタンがあるが、ボリューム、アドレス帳、発信ボタンの機能を持つ。ダイヤル機能はないが、アドレス帳から発信先を選び受話器を取り発信する。また、スピーカー & マイクを使ったハンズフリーの通話も可能。あるいは、受話器を取ると自動接続の設定も可能。



TANDBERG Utility MXP

TANDBERG Utility MXP は、屋外での使用用途を想定した壁掛け型端末。保護ケースに覆われているため、耐久性が

アドレス帳は、タンバークの TANDBERG Management System (TMS、運用管理システム)と連動しており、TMS にアドレスを入力すると、TANDBERG Compass MXP のアドレス帳に反映される仕組みになっているため、アドレス帳に登録する発信先は TMS で管理する。

あり防水仕様となっている。画面はアクリル強化ガラスを使用。自動ダイヤル式のため、利用者が受話器を上げるだけで、自動ダイヤルで相手側につなぐ。

タンバーク、ソフトウェアアップグレード発表。 Border Controller 用ソフトウェア「Q3」、 Gatekeeper「N4」、MXP ビデオ会議端末用ソフトウェア「F4」、 ショートカットリモコンも発表

タンバーク日本支社（東京都中央区）は、Border Controller 用ソフトウェア「Q3」、Gatekeeper「N4」、MXP ビデオ会議端末用ソフトウェア「F4」のソフトウェアアップグレードを発表。

Border Controller 用ソフトウェア「Q3」、Gatekeeper「N4」について。今まで TANDBERG Expressway ソリューションを使い、複数拠点を、

公衆インターネットを跨いで接続する場合、TANDBERG

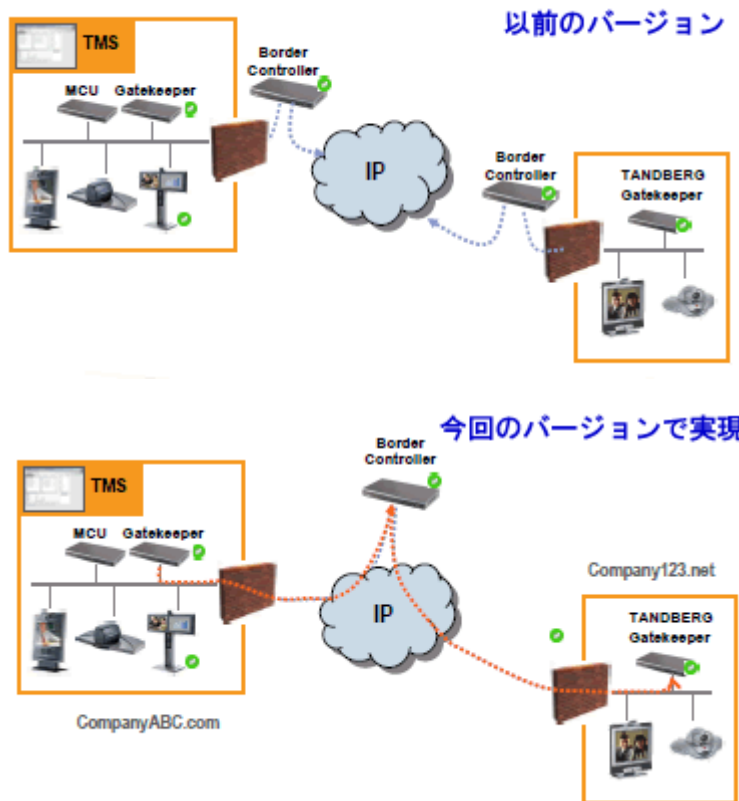
Gatekeeper 設置拠点毎に TANDBERG Border Controller を設置する必要があった。

今回 Border Controller 用ソフトウェア「Q3」、Gatekeeper ソフトウェア「N4」とそれぞれアップグレードすることにより、Border Controller を1台で複数拠点にある Gatekeeper との連携を行うことが可能になった。

さらに、Border Controller に、複数のドメイン名の設定もできるようになった。

TANDBERG Expressway は、IP ビデオ会議を行う際の NAT やファイヤ・ウォールや IP 上でのダイヤリング問題を解決するタンバーク社独自のファイヤ・ウォール越え技術。タンバーク社の MXP に対応したビデオ会議端末と、同社のゲートキーパー Gatekeeper、そして、Border Controller を組み合わせ、ファイヤ・ウォール越えに関わる設定を簡易化する。

今まで企業内のネットワークと外部のインターネットを結ぶ NAT やファイヤ・ウォールを超えて専用のビデオ会議端末で IP ビデオ会議を行う場合、外側からの通信ポートやメーカーによって異なるポートレンジを開ける、また、暗号化機能など一部の機能が利用不可能になる場合があり、設定も非常に煩雑だった。さらに、ファイヤ・ウォールがなくとも、IP でのビデオ会議コールは、IP アドレスを公開しなければならない、あるいは世界共通のダイヤル方式がないなどのダイヤリングの問題があった。



「TANDBERG は、Expressway によるファイヤ・ウォール越えのパイオニアだ。ファイヤ・ウォール越え関係の ITU-T 勧告の H.460.18 と H.460.19 を標準で搭載しており、信頼のある第三者機関 ICSA ラボラトリーが Expressway の安全性を検証している。つまり、設置されたネットワーク環境において、脆弱性を見せることなくセキュリティレベルを維持することが可能ということ。」（タンバーク日本支社 技術担当マネージャ 谷口智則氏）

MXP ビデオ会議端末用ソフトウェア「F4」については、以下の機能追加がある。(1)H.460.18 と H.460.19 を標準で搭

載した Expressway の機能を端末にも実装したこと。そうすることにより、エンドツーエンドで IP ソリューション向けのファイヤウォールの機能が提供できる。(2)ビデオ会議用の認証方式である H.235 に加え、LAN など標準的に使用されている認証方式 IEEE 802.1x をサポートした。(3)IPv6 のサポート。ビデオ会議端末 150MXP 以外の MXP 端末と Gatekeeper、Border Controller は、IPv6 を実装する。それ以外については、順次対応予定である。(4)TANDBERG 社の MXP ビデオ会議端末は、Nortel 社の SIP をサポートする。2005 年 11 月に Nortel 社に準拠製品として承認されている。(5)SIP での H.264 通信を実現している。(6)Nortel 社の認証機能である「ダイジェスト認証」をサポート。(6)MXP ビデオ会議端末、MPS 多地点接続装置は、ソフトウェアのアップグレードで HD (ハイデフィニション、720p (1280x720) 解像度) に対応する。そのため、Expressway、TANDBERG Management System (TMS)、Gatekeeper を通じたエンドツーエンドの HD の利用も可能。

「当社の MXP ビデオ会議端末は、64kbps でのビデオ会議接続でも HD 接続は技術的には可能だが、人が動いたり



することを前提としたビデオ会議映像の送受信であれば、1.5Mbps を推奨している。」(同 谷口智則氏)

(TANDBERG Expressway リリース : CNA レポート・ジャパン Vol. 7 No.3 2005 年 2 月 15 日)

また、今回の F4 ソフトウェアによって端末画面のユーザーインター

フェイスの部分においても機能などが追加されている。(1)TMS 情報を MXP ビデオ会議端末から参照できる。たとえば、会議室の空き状況の確認と予約が行える。また TMS の

管理者情報を画面に表示できる。管理者情報は TMS で情報入力しておくで端末側が自動で参照する。(2)現在時間の表示と不在着信の履歴の参照が可能。(3)リモコンからの日本語、中国語、韓国語の入力が新たに可能になった。またメニュー言語として既にサポートされている日本語、英語等 17 言語にアラビア語が追加された。

その他では、ショートカット機能付きリモコン(左下写真)がオプションとして提供される。標準のリモコン以外に必要な場合このリモコンをオプションとして購入する。リモコン上部に、Video 入力切替、FarEnd コントロール等利用頻度の高い機能に個別キーを割り振りしたオプションリモコン。

バルコム、米 Forum Communications 社の電話会議用多地点会議装置を国内販売

バルコム株式会社(東京都港区)は、米 Forum Communications 社が開発する電話会議の MCU とも言える多地点接続装置「CONFERRIII」と「ConferFlex」を日本国内販売している。

米 Forum Communications 社は、1991 年に、Dr. T. Raj Natarajan 氏と Gayne Ek 氏によって電話会議用多地点接続装置を開発するメーカーとして設立。全世界 45 カ国に 11,000 台以上を設置した実績を持ち、2003 年には、米インターネットテレフォニー誌のプロダクト・オブ・ザ・イヤー賞も受賞している。

電話会議の有利な点について、同社取締役 瀬田 修氏は以下のように力説する。「電話用多地点接続装置は企業・官公庁のお客様が持つ最大の通信手段資産である現在の電話システムをそのまま使って、電話の最大のメリットである即時性、双方向性、緊急性を生かした会議、打ち合わせ、緊急連絡を複数地点で行うもので会議用システムというより電話の延長機能として気軽に誰でもがオフィスのビジネスフォンや携帯電話を使って瞬時に行えるものだ。また、その設置場所も選ばないので部単位くらいでの利用を勧める。(米国では個人で携帯から人を呼び出して使っている例もある) コピー機や PC の感覚で使っていただけたらと思う。この場所を選

ばないというのは違った意味で社内の他の部門や関連会社の組織でも会議を主催出来ると言う事で、昔は通信費の安い香港で買われてしまったこともあった。」

また Forum Communications 社の製品の強みについては、「業務の合理化/見直しの機運、電話回線費用の軽減と相まってようやく我国でも電話会議が盛んになって来た。固定ビジネスフォン、携帯、PHS など通常の電話機のインフラをそのまま使用出来る Forum Communications 社の多地点接続装置は会議用途だけでなく業務連絡用等多面的な用途に対応するツールを提供する。」と説明する。



CONFER III FLEX

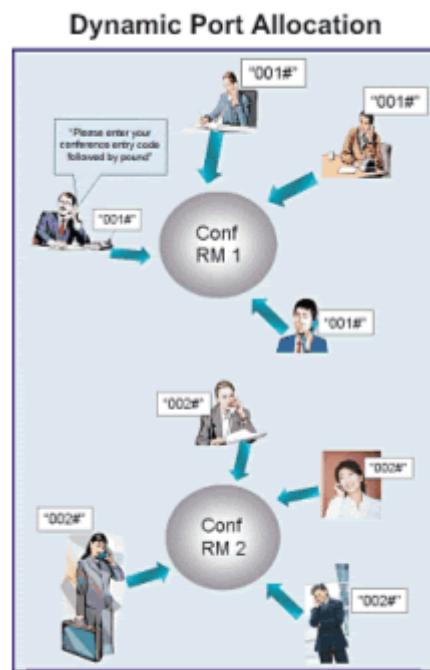
CONFERIII は、米 Forum Communications 社が開発してきた多地点接続装置の第三世代にあたる機種で、特長としては以下のとおり。

- (1) 独立した2会議室を編成出来る 8 ポート(8拠点接続)を一枚のボードで備え、最大72ポート迄拡張出来る。
- (2) 各独立した会議は独自のパスワードで保護可能、複数のボードを所有している場合は4の倍数のバリエーションで規模の異なる独立の会議を同時進行が可能。
- (3) 従来のモデルで必要だった接続PBXタイプによる極性位相反転の必要性やラインマッチングが不要になり、Plug & Play の運用が可能となった。又、ラインエコーキャンセラーの内蔵により音質も大幅に改善されている。
- (4) IP-PBX 内蔵の Gateway 利用により IP 電話用ブリッジとしての利用も可能。
- (5) 一般のビジネス電話端末を ConferIII の制御・モニター

端子に接続することで、DTMF キーパッドを使って会議の各種設定が可能。また、会議の参加者側からでも一部機能の設定が行える。(6) Administrator オプションを使えば、遠隔地の電話端末からポート組み合わせの変更、パスワードの変更等を効かせることが可能。(7) (オプションの) ConferWeb ソフトウェア利用によりブラウザ上での事前登録メンバーの定例会議の呼集(Blast-Call)又は、随時・緊急会議の招集が可能。(8) ConferWeb ソフトウェアを導入したサーバーにアクセス可能な PC 端末からブラウザ上の GUI を利用して各種会議の状態をモニター又は一部機能の設定を行うことが出来る。その機能は一般参加者、司会者、システム管理者の順に拡張してゆく。

次に ConferFlex は、CoferIII の姉妹機として 2005 年に導入された機種で、最大の特徴は各電話端末と PC を利用して従来 PBX 側で必要であった会議室ごとのリード番号(内線代表番号)の設定・変更を会議者側から行える「ダイナミック・ポ

ート配置」が可能になった。



また、基本ユーザー Web/ 基本司会者 Web インターフェイスとしては、参加者人数の在席・不在席をリアルタイムで画面上モニターや、会議の予約又は、事前の設定なしで会議室の選択可能。

その際のパスワードと IP アドレスの変更が行える。さらに、会議エントリーコードの初期設定値の看視機能もある。

ConferFlex のその他の特長としては以下の通り。(1) 会議参加者はひとつのリード番号を掛けることで予定する会議に

参加が出来る。(2)埋め込み Web サーバーの為、外部のサーバーが不要。(3)会議内容の即時再生も可能。(4)PBX 又は、公衆回線から最大 32 回線を収容(RJ11 又は、アンフェノール 24pin)。(5)オプションで T1 インターフェイス(24TI ポート、8 ポート 2 線式)。

バルコム株式会社は、1948 年設立。本社は東京港区。音響・通信機器の輸入販売、その他雑貨の輸入販売及び映像機器の輸出などを行う。Forum Communications 社以外には、Biamp Systems 社、ポリコム社などの音声機器、エコーキャンセラーなどを扱う。

インタビュー特集

DST Media 社インタビュー



DSTMEDIA

<http://www.dstmedia.com/>

話し手：DST Media Technology Co., Ltd.

副社長 Jamin Hao 氏

聞き手：CNA レポート・ジャパン編集長 橋本啓介

橋本：まずは DST Media 社の概要について教えてください。

Hao 氏：当社は、2001 年に、テレビ会議の開発経験を持っていた清華大学出身の創業者 2 名で設立されたベンチャー企業です。単なるメーカーとしてではなく、技術をもって業界の中で先頭に立つような会社を作りたいという気持ちからこの事業を立ち上げました。私は創業者ではありませんが、もともと DST Media 社の株主の一人で、DST Media 社の副社長の職をさせていただいております。社内では、事業戦略、市場開拓、そして販売の担当をしており

ます。

当社は、技術志向の強い会社ですので、社員数は 90 名程度ですがその約半分が技術者となっております。製造工場は製造パートナーに委託しています。当社の親会社のポリコムも外部に委託して製造していますが、当社の委託先は、従来の製造パートナーですのでポリコムの製造パートナー企業とは別の企業です。



画面内には、副社長 Jamin Hao 氏（向かって最右）と開発エンジニア ランディ氏（中）、Broad5 開発技術責任者 林 朝陽氏（最左）、CNA レポート・ジャパン編集長橋本（向かって左）は、中国 DST Media 社に IP テレビ会議で取材。

当社は設立当初から MCU の開発をメインとしてきましたが、2003 年からは端末の開発も行っております。それらの機器のコアの部分になる、H.323 の通信プロトコル、そして、H.261 や H.263 などのコーデックなどは自社で開発してきましたので、外部からライセンスを受けたりなどは行っておりません。また、2003 年にはソフトウェアの著作権や技術の特許などを取得しております。

2003 年端末の開発の目的のために、端末の開発と製造を目的とした BroadSee 社(北京)と、データ会議システムを開発するリッチライク社(深せん)を、DST Media 社の子会社として設立しております。これらは会議システムとしては幅広いソリューションを提供するための事業目的がありました。

橋本：御社は中国 MCU 市場では市場リーダーですね。

Hao 氏：当社 DST Media 社は、中国では MCU メーカーとしては強いブランド力があり、あまたある競合の中で、2004年の当社の MCU 市場でのシェアは 22%。市場リーダー地位を確保しております。ちなみに、ポリコムは同市場では当社につづき第二位でしたが、昨年当社がポリコムを買収されてからは、ポリコムと当社で約50%の市場を占めています。無名の企業から MCU メーカーとしてのブランドを築くことができたのは大きな飛躍です。いろいろなメーカーなどから注目をいただいております。

橋本：海外販売はどのように展開されてきましたか。

Hao 氏：海外販売としては、2003年から開始しております。ドイツ、マレーシア、日本、韓国、シンガポール、米州のいろいろな販売パートナーと実績を積み上げて当社は発展してきました。その実績の甲斐あってポリコムからの買収の話となったのが昨年 2005 年 8 月です。

橋本：ポリコムが御社を買収した理由や現在の関係について教えてください。

Hao 氏：当社 DST Media 社は現在、ポリコム傘下の企業となりましたが、ポリコムが当社を買収するに至った理由としては、当社が有能な技術集団であること、そして開発力とそのスピード、さらに市場に対する速い対応力などが上げられると思います。

昨年の夏のポリコムからの買収以来、その後はポリコムから資金や技術面での協力や支援をいただいています。当社は元々主に中国市場で展開する企業として事業をおこなってきましたが、これからは、ポリコムグループの中の開発製造の基地のひとつとして海外に向けていろいろな製品を出していくことで DST Media ブランドを確立したいと考えています。中国国内を主にした事業を行う企業から今後は国際的な企業へと脱皮していく考えで、その脱皮の変化は買収後著しいものがあります。



橋本：今回 Broad5 (写真左) を発売されるわけですが、まずは開発に至った経緯などをお話ください。

Hao 氏：実際中国でテレビ会議システムの市場調査をして主要なメーカーの製品を見ますと、ひとつは会議室用、もう一つはデスクトップ用(低価格のテレビ電話や PC テレビ電話ソフトウェアなど)の、2種類し

かありません。

今までのテレビ会議の発展の流れを見ると、まず80年代からしばらくは、テレビ会議は大がかりなシステムでコストが非常に高く大企業や政府など一部のところでしか導入されていませんでした。そういったところに98年からポリコムがコンパクトで高性能な、より低価格化を実現した Viewstation を発売して、従来のテレビ会議に革命を与えたわけです。それによってテレビ会議は一般企業などにも幅広く浸透していくようになってきました。

しかし、確かによくなったとはいえ、価格の面では 10 万人民币元から 30 万円の価格のためまだまだという感はぬぐえず、中小企業や個人の手が届かない価格帯であったため難しい市場状況がありました。当社としては、Broad5 を開発して、理想的には 98 年のポリコムが行ったような革命的なネクスト・インパクトを業界に与えたいという考え方を持っています。

Broad5 は、エンド価格が2万円未満です。価格が手ごろになりますので、より多くの中小企業などが使えるようになります。さらに、機能の面でも便利なものを入れて、誰でも簡単に使えるような製品を開発しないといけないという考えも持っています。

ですから、この Broad5 で従来のテレビ会議、つまり会議室用途とデスクトップのとの間の隙間を埋めたいと期待しています。潜在的な市場という観点から見れば、その隙間はかなりポテンシャルが大きいと見ています。これから数年の間にそ

の辺りからの需要は増えると思込んでいます。

また、Broad5 は、配信機能を持った監視システムや拡張性をもっていますので、従来のテレビ会議システム概念を超えた、いろいろな応用面で使えるとも思っています。

橋本：誰でも簡単に使えることはテレビ会議の普及促進には重要なポイントです。

Hao 氏：目標的には、Broad5 をオフィス OA 機器のワン・オブ・ゼン (One of them) としたいと思っています。今世の中にはオフィス OA 機器と言えばプロジェクタ、コピー機、FAX などみんな揃っています。オフィスの OA のひとつとしての位置づけでアピールすれば、お客様としては選択しやすいのではないかと考えています。今までの発想では、オフィス OA 機器とテレビ会議は別なものという感じがありましたので。そういった位置づけでテレビ会議を市場にアピールしていけば、ビジネスのユーザーの間で理解していただきやすいのではないのでしょうか。

橋本：Broad5 の特長についてご説明ください。

Hao 氏：この製品は低価格ではありませんが、映像には、他のテレビ会議メーカーが実装している H.264 を、音声については、ポリコム (Polycom) の Siren14 を採用していますので高品質な映像と音声を実現しています。また、この製品の面白いところは、PTZ カメラとウェブカメラ両方に対応していることです。会議室での用途を想定してたとえばソニーの PTZ カメラを接続してセットトップ型としても使えるし、薄型モニターにウェブカメラを使い、Broad5 をスタンドに立て、コードレスの受話器を接続すれば、デスクトップ型としても使えます。帯域は、64kbps から 768kbps。PPPoE をサポートしています。外部モニターはもとより、バウンダリーマイクなどの外部マイクも接続が可能です。

Broad5 の“5”は、5つの特長があるという意味です。それらは、まずは、(1)PTZ カメラに対応。(2)USB カメラに対応。(3)電話回線ポートを使って IP 電話が使えること。Broad5 では、Broad5 対向で IP 電話をしているところから、一旦 IP

電話を切断することなく、そのまま映像によるコミュニケーションに移行できます。(4)監視システムとしても使えます。カメラをつなぎ、リモートからウェブインターフェイスで Broad5 からの映像配信を視聴することができます。これは社長が Broad5 を使って社内を遠隔で見たり、親が幼稚園にいる子供を見たり、などのアプリケーションが考えられます。この配信映像の品質は DVD レベルです。(5)そして最後に、拡張性です。たとえば、USB のインターフェイスが2つありますので、さまざまな外部機器を接続することによって用途の広がりが期待できます。USB カメラ以外にも、USB インターフェイス (2.0) の無線 LAN、ブルートゥース、また、USB フラッシュを使い会議セッションの録画などができます。

その他のスペック的な話ですが、大きさは、233mm x 185mm x 44mm で、軽量です。言語も中国語、英語、日本語に対応します。S-Video などの入出力、音声入出力もありますし、デュアルモニター機能、遠隔カメラ操作機能など。音声関係ではエコーキャンセラー、オートゲインコントロール、オートノイズサプレッション、ネットワーク関係では、NAT トランスレーション、QoS 機能、帯域コントロール機能なども充実です。その他では、サイト表示や字幕メッセージにも対応しています。



ユーザーインターフェイス (日本語、英語にも対応)

橋本：Broad5 は、親会社のポリコムの製品と競合しませんか。

Hao 氏：Broad5 は、現在のポリコムの製品ラインナップには

ないタイプの製品です。現在ポリコムとの競合としてはソニーとかタンバークなどがあります。無論それらの競合相手よりも、より早く市場に対応できる製品を作ったほうが戦略的にベストです。それができないと市場競争力はなくなるからです。当社の高い開発力と市場に対する柔軟性を十分発揮してこの競争力のある製品を、つまりBroad5を開発することによって、ポリコムの既存のラインナップを強化する意味での補完としての位置づけになります。

Broad5 が実装している H.264、画面ユーザーインターフェイス、リモコンなどは、ポリコムからの協力によるものです。つまり、Broad5 に実装されている H.264 は、ポリコムで開発されたものです。それは既存のポリコム端末でもまだ実装していない、H.264 のもっとも最新のバージョンを入れていません。

また、Broad5 を開発した際に米州にあるポリコムパートナー企業から製品や市場での見通しなどいろいろな意見をいただいて、全面的にこの Broad5 の開発ではポリコムからの支持を得ています。その例のひとつに、今月(2月)ポリコムの CEO ロバートハガティ氏が北京の当社を訪問し実際の開発を視察にいらっしゃる予定です。ハガティ氏はかなりの関心をもっていらっしゃいますし、市場に早くリリースすべきとご意見をいただいております。

橋本：Broad5 のリリース時期、販売方法等について教えてください。

Hao 氏：Broad5 の発売は、グローバル市場では3月頃ですが、それに先行して日本と韓国については、2月(今月)発売する予定です。

当社として直販は行方う予定はございませんので、当社のパートナー企業からの販売となります。また SI や OEM の形でのビジネス協業も積極的に行っていきます。

この製品は、当初の開発意図の起点が海外となつていまして、中国以外、海外を主要マーケットと見ています。中国では別の要望が出る見込みなので、中国市場向けは海外でのリリースよりは若干遅れると思つています。

橋本：最後に CNA レポート・ジャパンの読者へメッセージをお願い致します。

Hao 氏：日本はアジアの中でもっとも発展した国で通信インフラでも一番です。日本のテレビ会議市場はアジアの中で重要なポジションにあります。日本のニーズに対してよりスピードをもって対応し、しっかりしたサポート体制でお客様に当社の Broad5 をご利用いただければ、お客様の満足度を高められますので、日本でも頑張りたいと思っています。

日本での展開としては、当社の Broad5 製品を扱っていただけるパートナー様と個別に提携しますが、輸入から検品、マニュアル対応、日本語ローカライズなどの点においては、株式会社ブイツーテクノロジー・ジャパンで対応していただくことになっています。

Broad5 の日本発表は2月24日になります。その日には東京で午後当社のセミナーも開催する予定なので是非足をお運びいただきたく存じます。

橋本：有り難うございました。

DST Media 社日本窓口：

株式会社ブイツーテクノロジー・ジャパン
代表取締役 車 暁軒(しゃ ぎょうけん)
東京都千代田区神田西福田町 2-7 DPM神田ビル 4 階
Tel:03-3253-0811 Fax:03-5294-7818
メール：xiaoxuan.che@gmail.com sya@v2tech.co.jp

セミナー・展示会情報

DSTMEDIA 社の新製品の説明会

日時：2月24日(金) 午後2時半～午後5時半

会場：キャピトル東急ホテル

DST Media 社技術者などが来日。Broad 5 テレビ会議システム説明及びデモ。

申込連絡先：xiaoxuan.che@gmail.com

または、channel@dstmedia.com

編集後記

今号もお読みいただきまして誠にありがとうございました。業績発表は次号2月20日号に掲載予定です。

2月レポート予定：米ビューレット・バックカード社 フェューチャーズ・プロダクト・マーケティングマネージャー マーク・ミネ氏による高精細テレビ会議システム「Halo」についてのデモと Halo 事業についてです。

編集長 橋本啓介